

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
出流原PA周辺開発の推進	出流原PA周辺総合物流開発整備の推進	1	出流原PA周辺総合物流開発整備事業
		2	北関道沿線開発推進事業

事務事業名		北関東沿線開発推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	企業誘致係		担当課長名	田村弘行
	施策	2 出流原PA周辺開発の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 出流原PA周辺総合物流開発整備の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1383	一般	2	1	7	北関東沿線開発推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト					
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
交流拠点都市の実現と出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針に掲げる雇用の創出と経済の伸展による地域振興と企業誘致を促進するため、北関東自動車道沿線における開発整備、インランドポートの活用並びにスマートインターチェンジ整備の円滑な事業の進捗を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 開発整備の方向性について、先進地の事業スキームの事例について調査を実施した。 開発候補地について、沿線の数カ所を候補地として法規制等の調査を行った。 需要量について、過去のアンケート調査及び産業立市推進課への問合せから状況を把握した。 						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					産業団地需要量調査	回				1	1
					産業団地整備にかかる各種調査	回				1	1
					6	9					
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
出流原PA周辺総合物流開発整備・佐野インランドポート(仮称)出流原PAスマートインターチェンジ					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					関係課との協議回数	回				10	10
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
北関東自動車道沿線における各種事業の円滑な進捗					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					インランドポートのコンテナ取扱量	TEU				8,383	9430
					開発整備事業の進捗率	%				30.0	35.0
					SIC整備の進捗率	%				38.0	85.0
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
総合物流拠点の整備					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					総合物流拠点整備(予定箇所)	箇所				1	1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	495	545	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	495	545	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	495
							機械器具費	50
人件費	正規職員従事人数	人				2	2	
	のべ業務時間	時間				900	900	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	3,273	3,272	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	3,768	3,817	

事務事業名	北関東沿線開発推進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課	担当係	企業誘致係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年4月に「出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針」が策定され、平成28年3月には開発の骨子となる「出流原PA周辺総合物流開発整備」に関する基本構想を策定し、A～Fまでの構想エリアが示され、現在、出流原PA周辺総合物流開発(Aゾーン)並びに、(仮称)出流原PASmartインターチェンジの整備を進めている。今後、雇用の創出と経済の伸展による地域振興と企業誘致を促進するため、北関東自動車道沿線における事業の調整を図ると共に、今後の事業の方向性を検討する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国全体で人口減少問題が提起される中、地域創生を推進するため、平成27年12月に「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。その総合戦略の基本目標のひとつである「安定したしごとをつくる」では、本市の立地優位性を活かし、産業基盤の整備や企業誘致等を進めるとしている。県内の他自治体では企業誘致を図るため、積極的な産業団地整備が行われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、地方創生を推進し、安定した雇用を創出するためにも、事業を推進するべきとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	北関東沿線開発推進事業は出流原PA周辺総合物流開発整備をはじめとした、北関東自動車道沿線における今後の事業の方向性を定めることを目的としていることから、北関東自動車道における施策の一つである「出流原PA周辺開発の推進」に大きく貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県や民間による開発を視野に入れるが、事業実施の確実性を考慮すると、具体的な方向性が定まるまでは市が主体的に事業の推進を図る必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業目的が出流原PA周辺を含む北関東自動車道沿線における事業の推進であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業は、施策である「出流原PA周辺開発の推進」を目的とした事業であるため、関連する各種事業の成果指標や目標値を設定したものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在において必要最小限の経費であり、事業費、人件費の削減は、計画的な事業進捗に支障をきたすこととなるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	出流原PA周辺総合物流開発整備事業は、企業を誘致し、雇用の創出と経済の伸展による地域振興を目的としていることから、受益者は市民となり、個別に特定されないため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
全体の整備が完了した時点。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当組織	担当係	産業団地整備係	担当課長名	田村 弘行
	施策	2 出流原PA周辺開発の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 出流原PA周辺総合物流開発整備の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11525	一般	8	4	2	出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	実施方法		一部委託		事業分類		施設等整備事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R3年度		根拠法令 条例等	出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針					
	リーディングプロジェクト		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
北関東自動車道出流原PA周辺にインランドポートを核とした総合物流拠点並びに国際防災拠点整備を目指す出流原PA周辺総合物流開発整備構想エリアAゾーンの整備を行う。	令和4年度から実施する用地買収に向けて、Aゾーン区域内の不動産鑑定評価並びに物件算定業務を実施した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
関係機関との協議回数	回	0	15	10	10	5
工事・委託発注件数	件	1	0	2	1	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

出流原PA周辺総合物流開発整備構想エリアAゾーン	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	構想エリアAゾーン	ha	10.8	10.8	10.8	10.6	10.6

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

Aゾーンの整備	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	整備件数	件	-	-	-	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

産業団地の整備	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	整備の進捗率	%		5	20	30	35

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円				6,000	6,000					
	一般財源	千円	106	13,580	24,603	10,280	25,460					
	事業費計(A)	千円	106	13,580	24,603	16,280	31,460					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			旅費	6	報償費	0	旅費	0	委託料	16,280	役務費	1,716
			役務費	30	旅費	5	需用費	0		委託料	29,744	
委託料			50	需用費	292	委託料	24,603					
使用料及び賃借料			21	委託料	13,284							
人件費	人	3	3	3	3	3						
のべ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000						
人件費計(B)	千円	3,816	3,821	3,815	3,637	3,636						
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,922	17,401	28,418	19,917	35,096						